

都区財政調整協議結果の概要

1 令和2年度 フレーム

(1) 財源状況	令和2年度	令和元年度(平成31年度)	増減	増減率
① 調整税	1兆8,406億円	1兆9,559億円	△1,153億円	△5.9%
② 基準財政収入額A	1兆2,292億円	1兆1,653億円	639億円	5.5%
③ 基準財政需要額B	2兆1,913億円	2兆1,932億円	△19億円	△0.1%
④ 交付金(調整税の55.1%)	1兆128億円	1兆820億円	△692億円	△6.4%
(*うち当年度分)	(1兆142億円)	(1兆758億円)	(△616億円)	
(*うち精算分)	(△14億円)	(62億円)	(△76億円)	
普通交付金(B-A 交付金の95%)	9,621億円	1兆279億円	△657億円	
特別交付金(交付金の5%)	506億円	541億円	△35億円	
【参考】板橋区当初予算計上額	令和2年度	令和元年度(平成31年度)	増減	増減率
普通交付金	648億円	688億円	△40億円	△5.8%
特別交付金	13億円	14億円	△1億円	△7.1%
合計	661億円	702億円	△41億円	△5.8%

(2) 基準財政需要額(影響額) 単位:億円

【経常的経費】	(A)	509
1 新規算定 14項目		109
・児童相談所関連経費等14項目		
2 算定改善等 18項目		△9
・特別職職員費等算定充実7項目		12
・福祉サービス安定化事業費等の見直し4項目		△109
・幼児教育・保育の無償化への対応等の改善等7項目		88
3 その他の増減		408
・幼児教育・保育の無償化への対応(国制度等ルール改定)等		
【投資的経費】	(B)	△527
1 新規算定・算定改善等		357
・投資的経費に係る工事単価の見直し(建築・土木工事)等		
2 その他の増減		△885
・公共施設改築工事費の臨時的算定の終了等		
【合計】	(A)+(B)	△19

2 令和元年度(平成31年度) 再調整

○東京都において調整税が増額補正されたことに伴い、交付金総額を増額する。

8月の当初算定における残額 256億円……(A)

税収増による普通交付金の増 164億円……(B)

再調整額 420億円……(A)+(B)

○再調整額420億円のうち415億円については、首都直下地震等に対する防災・減災対策としての公共施設改築経費等を追加算定し、残りの5億円については特別交付金に加算する。

○23区交付金の総額 1兆992億円

 普通交付金 1兆438億円

 特別交付金 554億円

○板橋区普通交付金 当初算定額 717億97百万円……(1)

 追加算定額 25億14百万円……(2)

 合計 743億11百万円……(3) [(1)+(2)]

 当初予算計上額 688億円……(4)

 第4号補正予算額 55億11百万円……(3)-(4)

※表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、縦横計が一致しないことがある。